

日米首脳会談 安保一体化、脱炭素協力も

太陽光重要鉱物、中国依存から脱却

環境協力では米軍基地のPFAS問題も

岸田文雄首相は10日(日本時間11日)、ワシントンでバイデン大統領と会談した。両首脳は、中国・ロシアを念頭に安全保障分野を中心に日米がより一体的に対処する姿勢を明確化した。脱炭素協力の実現に向けたグリーンエネルギーへの移行を協定することも合意した。米軍は米軍基地の有機フッ素化合物(PFAS)問題にも取り組むとした。

両首脳は10日、首脳会談した。これは揺るぎない決意だと述べた。米を軸にオーストラリアや韓国、フィリピンといった同盟国、同志国と抑圧力を統合し、中国やロシアなど覇権主義国によって揺るがされる国際秩序を守る決意を示した。岸田氏は中ロを念頭に、「私は力や威圧による一方的な現状変更の試みは世界のいかなる場所でも断じて許容できない」と断言。「同盟・同志国と連携し、毅然として対応していく」と確認した。

バイデン氏は「日米は(米軍と自衛隊の)指揮統制の近代化を進めてシームレスで効果的に連携できるような相互運用性を高める。同盟国と連携し、最も重要なアップグレード」と強調。沖縄・尖閣諸島をめぐる日米安全保障条約第5条に基づき対日防衛義務の適用対象だと改めて説明した。

ハイレベル対話設置(米軍と自衛隊の)指揮統制の近代化を進めてシームレスで効果的に連携できるような相互運用性を高める。同盟国と連携し、最も重要なアップグレード」と強調。沖縄・尖閣諸島をめぐる日米安全保障条約第5条に基づき対日防衛義務の適用対象だと改めて説明した。

記者会見から1時間後、ホワイトハウスでの記者会見で、米国の気候政策を統括するジョン・ポデスタ大統領補佐長官は、脱炭素協力の重要性を強調した。脱炭素の市場は広がっているが、太陽光などは安価な中国製に市場を奪われた。また再生エネルギー用電池に欠かせないレアアース(希土類)などの重要物資は中国企業が多額のシェアを握っている。バイデン政権は、

再生可能エネルギー事業

三菱総研など運用開始

再生可能エネルギー事業を手掛ける大和エネルギー(大阪市)と三菱総研(東京都)は、共同で開発した再生可能エネルギー事業の運用を開始した。大和エネルギーは、再生可能エネルギー事業の設備投資支援や電気自動車(EV)購入者の税額控除などに300億円(約56兆円)を投資する。三菱総研は、再生可能エネルギー事業の運用を開始した。大和エネルギーは、再生可能エネルギー事業の設備投資支援や電気自動車(EV)購入者の税額控除などに300億円(約56兆円)を投資する。

CCS事業法案が衆院通過

経産委で9項目の付帯決議

漏洩しないよう環境保全に万全を

CO₂の貯留事業・試験の許可制度創設などを柱とするCCS事業法案が9日、衆院本会議で原案通り賛成多数で可決された。自民、立憲、維新、公明、国民、有志が賛成し、共産、れ新が反対した。本会議は先立5日の経産委員会(岡本三成委員長)で、同法案の採決後、CO₂の漏洩がないよう環境保全に万全を期すことなど9項目の付帯決議が議決された。3日は経済産業・環境連合審査会も開かれた。

生物多様性地域増進活動促進法が成立

参院環境委で11項目の付帯決議

ネチャーボジティブの実現に向け、事業者等による地域活動の認定制度創設などを柱とした生物多様性地域増進活動促進法が12日、参院本会議で成立した。付帯決議として、環境省が11項目の付帯決議を提出した。環境省は11日の環境委員会(三原じゅん子委員長)で、同法案の採決後、付帯決議として参院より

セメント分野で世界初のフルスケール

カナダの既設プラント向けCCUS

三菱重工が基本設計を受注

三菱重工業は11日、世界初のフルスケールCCUSプラント向け基本設計を受注した。三菱重工は、カナダの既存セメントプラント向けに、CO₂回収率90%のフルスケールCCUSプラントの基本設計を受注した。三菱重工は、カナダの既存セメントプラント向けに、CO₂回収率90%のフルスケールCCUSプラントの基本設計を受注した。



三菱重工業は11日、世界初のフルスケールCCUSプラント向け基本設計を受注した。

太陽光の路面発電装置を実証

JR東海で自律給電も

JR東海は3日、路面に設置した太陽光発電装置の実証実験を開始した。自律給電システムを開発しているMIRAIL ABO(東京都八王子市)と共同で、太陽光路面発電装置とEVの充電システムを組み合わせた実証実験を開始した。自律給電システムを開発しているMIRAIL ABO(東京都八王子市)と共同で、太陽光路面発電装置とEVの充電システムを組み合わせた実証実験を開始した。



JR東海は3日、路面に設置した太陽光発電装置の実証実験を開始した。

市内事業者の脱炭素推進

千葉市でパートナースタイル創設

千葉市は4月、温室効果ガスの排出量を削減する「パートナーズスタイル」の実現に向け、市内事業者の脱炭素推進を支援する。脱炭素推進パートナーズスタイル創設事業を創設した。市内事業者の脱炭素推進を支援する。脱炭素推進パートナーズスタイル創設事業を創設した。

持続可能な発展に向けた地域からのトランジション

～私たちは変わるのか・変えられるのか～

白井信雄・栗島英明 編著

環境新聞社はこのほど、『持続可能な発展に向けた地域からのトランジション～私たちは変わるのか・変えられるのか』を発売しました。地域における人と社会の転換をテーマにしたリレー連載「転換トランジション」(2020年4月8日付～2022年3月9日付)をベースにまとめたものです。1990年代から大量生産・大量消費・大量廃棄型社会の転換の必要性が謳われてきましたが、その実現はほど遠いのが実情です。脱炭素社会への転換も同じです。これらの環境問題は社会経済問題と複雑に絡み合っており、表面的な変化や修正、改善では解決できないからです。本書は、物事の表面ではなく、根本にある構造やメンタルを変える「転換」の必要性を説いています。本書では、「地域からのボトムアップによる転換」を重視しており、地域における具体的な実践活動を例に、転換の目標や方法を示しています。社会制度や技術・インフラを中心とした転換論ではなく個人の転換に焦点を当て、転換のために必要な道具や方法を具体的に描いています。執筆陣は環境政策の専門家から地域活動家、コンサルタント、心理療法士まで多岐にわたっており、さまざまな視点から転換に関する実践知を結集しています。

目次

- 序章 本書の前提と構成
- 第1章 なぜ、地域からの転換の必要なのか?
- 第2章 意識や行動を転換した人々は何を学ぶか?
- 第3章 地域の現場でどのように人と地域の転換が進んでいるか?
- 第4章 地域社会の転換のためにどのような方法が試されているか?
- 第5章 転換後にどのような地域社会を目指すのか?
- おわりに～転換を進める条件は何か?

ご購入申し込み書(下記にご記入のうえ、ファックスにてご注文ください)販売課 FAX.03-5369-4858

ご住所 都道府県 市区町村

会社名 団体名 所属・お名前

お電話番号 E-mail

持続可能な発展に向けた地域からのトランジション 部 購入します **環境新聞社** 〒160-0004 東京都新宿区四谷3-1-3 第一番ビル 電話 0120-1972-65 (販売部)

●お申込みいただいた後、請求書を送ります。商品は入金確認後に発送いたします。
●ご記入いただいた連絡先へ弊社から各種案内をお送りする場合がございます。

第28回 自治体総合フェア2024

つながり、育む、持続可能な社会へ

会期 2024年5月15日(水)・16日(木)・17日(金) 10:00～17:00

会場 東京ビッグサイト 西3ホール 主催 一般社団法人日本経営協会

世界と日本の新たな局面のなかで自治体の課題に立ち向かう

セミナー講師一部紹介

- 自治体経営 成田 悠輔氏 (写真:小田誠一)
- 少子化対策・女性活躍 白河 桃子氏
- 宇宙×AI×自治体 百束 泰俊氏

緊急企画:自治体の地震対策アップデートコーナー

防災DXの現状とやるべきこと～能登地震への対応から～
神奈川県 CIO兼CDO/ 防災DX官民共創協議会 専務理事 江口 清貴氏 ほか

コーナー展示

小規模分散型水循環システム/木造住宅耐震化推進/長期保存の備蓄食/BCP緊急連絡サービス 等
防災まちづくりに関する最新情報をご紹介します

同時開催 企業立地フェア2024 (西3ホール)

最新情報・来場登録・受講申込はHPから! 自治体総合フェア2024 Q検索

一般社団法人 日本経営協会 NOMA 自治体総合フェア事務局

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 TEL: (03)3403-1338 e-mail: lgf@noma.or.jp HP: https://www.noma-igf.com/

